

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	24,537,248	25,488,965	47,324,574
経常利益 (千円)	2,312,380	2,728,605	4,384,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,503,119	1,864,963	2,903,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,548,923	2,432,969	3,171,326
純資産額 (千円)	29,559,865	30,491,953	30,995,561
総資産額 (千円)	47,086,836	48,992,112	48,589,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.51	102.73	155.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	62.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,397,231	3,457,078	3,238,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,794	655,480	787,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,224	2,964,423	1,011,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,644,211	17,666,052	17,828,878

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.99	41.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性の懸念はあるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向の長期化や人手不足に伴う人件費高騰など厳しさが続いておりますが、インバウンド効果等もあり、市場は全体では堅調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、254億88百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は25億30百万円（同19.2%増）、経常利益は27億28百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18億64百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境の改善・省エネルギーなど、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進しました。それと同時に、毎年恒例の直・ルートの販促キャンペーンや展示会・講習会等のイベント活動に取り組んだほか、カタログ訪問に改めて注力しました。

また、北関東事業部の拠点である新潟営業所、および九州事業部の拠点である福岡支店にはこれまでテストキッチンがなかったため、当中間期に新たに開設いたしました。これにより全国8カ所となったテストキッチンでは、重要な販促策の一つである展示会・講習会を開催しているほか、お客様を招いての調理実演等日々の営業活動で活用し、自社製品の販売につなげております。

メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速確実な修理対応とともに、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力しました。

一方、製品開発では、メーカーとしてお客様ニーズを捉えた新製品開発や既存製品の見直しを推進しました。

以上の結果、主力製品で省人化機器でもあるオートリフトフライヤーや食器洗浄機を含めた自社製品の販売増により、売上高は239億68百万円（前期比6.6%増）、営業利益は26億77百万円（同20.3%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販と、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みましたが、昨年に海外で大型物件があったことの反動等もあり、売上高は12億39百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は25百万円（同61.2%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億96百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億3百万円（同2.7%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加の489億92百万円となりました。

資産の部は、流動資産で売掛金の回収が順調に推移したこと等により前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。また、固定資産は、保有株式の評価額が上昇したこと等により前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加の185億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、一方で自己株式の取得により減少しました。その結果、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し304億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少の176億66百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は34億57百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が27億28百万円（同18.0%増）および減価償却費が4億23百万円（同12.1%増）それぞれ計上されたこと並びに売掛金の回収が順調に推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億55百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億70百万円（同31.2%増）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は29億64百万円（前年同期比374.9%増）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出で27億40百万円使用したことおよび配当金が2億23百万円（同0.0%増）支払われたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	3,739	18.90
ビービーエイチフォー フィデリティロー プライズストックファン ド(プリンシパルオー ルセクターサポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,667	8.42
渡邊 恵一	東京都杉並区	1,000	5.05
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	654	3.30
石川 しのぶ	東京都練馬区	584	2.95
渡邊 雄大	東京都杉並区	504	2.54
渡邊 直子	東京都杉並区	337	1.70
ユービーエスエージーシ ンガポール (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	288	1.45
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	1.36
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	9,293	46.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,609千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分213千株、年金信託設定分57千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,609,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式16,158,000	16,158	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,158	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,609,000	-	3,609,000	18.24
計	-	3,609,000	-	3,609,000	18.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,828,878	17,666,052
受取手形及び売掛金	8,093,076	7,621,312
商品及び製品	2,905,996	2,915,490
仕掛品	493,462	620,408
原材料及び貯蔵品	1,010,016	1,005,783
その他	542,644	511,278
貸倒引当金	11,442	7,304
流動資産合計	30,862,632	30,333,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,678,824	15,946,572
減価償却累計額	9,462,476	9,635,429
建物及び構築物(純額)	6,216,348	6,311,142
土地	6,917,315	7,046,935
建設仮勘定	79,103	-
その他	8,046,602	8,181,672
減価償却累計額	6,180,132	6,330,979
その他(純額)	1,866,470	1,850,693
有形固定資産合計	15,079,237	15,208,772
無形固定資産	34,495	29,649
投資その他の資産	2,613,110	3,420,668
固定資産合計	17,726,843	18,659,090
資産合計	48,589,475	48,992,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174,192	10,772,895
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	838,566	937,362
賞与引当金	612,000	704,000
その他	2,097,212	1,984,602
流動負債合計	14,421,971	15,098,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	313,600	273,860
退職給付に係る負債	1,662,862	1,690,319
その他	1,195,480	1,437,119
固定負債合計	3,171,942	3,401,298
負債合計	17,593,914	18,500,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	29,246,683	30,887,598
自己株式	598,193	3,310,720
株主資本合計	34,308,050	33,236,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,386	1,806,722
土地再評価差額金	4,556,285	4,556,285
退職給付に係る調整累計額	3,409	5,079
その他の包括利益累計額合計	3,312,489	2,744,483
純資産合計	30,995,561	30,491,953
負債純資産合計	48,589,475	48,992,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	24,537,248	25,488,965
売上原価	17,423,472	17,816,762
売上総利益	7,113,776	7,672,203
販売費及び一般管理費	4,989,937	5,141,489
営業利益	2,123,839	2,530,713
営業外収益		
受取利息	1,693	741
受取配当金	42,768	62,404
固定資産賃貸料	14,789	13,140
仕入割引	75,117	76,222
作業くず売却収入	45,840	67,075
その他	14,259	10,258
営業外収益合計	194,469	229,841
営業外費用		
支払利息	2,487	1,076
売上割引	3,141	2,493
自己株式取得費用	-	27,950
その他	298	429
営業外費用合計	5,927	31,950
経常利益	2,312,380	2,728,605
特別利益		
固定資産売却益	356	1,259
特別利益合計	356	1,259
特別損失		
固定資産売却損	7	995
固定資産除却損	1,053	583
特別損失合計	1,061	1,578
税金等調整前四半期純利益	2,311,676	2,728,287
法人税、住民税及び事業税	799,245	869,314
法人税等調整額	9,311	5,991
法人税等合計	808,557	863,323
四半期純利益	1,503,119	1,864,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,119	1,864,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,503,119	1,864,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,506	566,335
土地再評価差額金	9,451	-
退職給付に係る調整額	13,846	1,669
その他の包括利益合計	45,804	568,005
四半期包括利益	1,548,923	2,432,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,923	2,432,969
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,311,676	2,728,287
減価償却費	377,995	423,649
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	92,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,135	29,863
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,390	16,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,702	4,798
受取利息及び受取配当金	44,462	63,145
支払利息	2,487	1,076
有形固定資産除売却損益(は益)	704	318
売上債権の増減額(は増加)	510,567	472,441
たな卸資産の増減額(は増加)	52,937	132,206
仕入債務の増減額(は減少)	114,882	598,702
その他	30,292	21,267
小計	3,117,668	4,184,014
利息及び配当金の受取額	44,662	63,173
利息の支払額	2,041	1,047
法人税等の支払額	763,058	789,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,231	3,457,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	510,841	670,086
投資有価証券の取得による支出	14,476	266
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,000	-
その他	2,475	14,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,794	655,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
自己株式の取得による支出	378	2,740,478
配当金の支払額	223,846	223,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,224	2,964,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,255,211	162,825
現金及び現金同等物の期首残高	16,388,999	17,828,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,644,211	17,666,052

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
投資その他の資産	31,691千円	31,031千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	1,972,664千円	2,044,667千円
賞与引当金繰入額	533,694	577,756
退職給付費用	85,726	70,741
役員退職慰労引当金繰入額	18,390	16,560
荷造運賃	723,258	791,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	224,053	12.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	186,707	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	224,049	12.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月19日 取締役会	普通株式	210,219	13.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が2,712,527千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,310,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,489,030	1,752,625	295,593	24,537,248	-	24,537,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34,748	-	34,748	34,748	-
計	22,489,030	1,787,373	295,593	24,571,997	34,748	24,537,248
セグメント利益	2,226,276	66,592	197,989	2,490,859	367,020	2,123,839

(注)1. セグメント利益の調整額 367,020千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 427,020千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,968,219	1,224,241	296,503	25,488,965	-	25,488,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,660	-	15,660	15,660	-
計	23,968,219	1,239,902	296,503	25,504,626	15,660	25,488,965
セグメント利益	2,677,702	25,829	203,397	2,906,928	376,215	2,530,713

(注)1. セグメント利益の調整額 376,215千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 436,215千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円51銭	102円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,503,119	1,864,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,503,119	1,864,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,670	18,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年9月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	210,219千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成29年11月6日

(注) 平成29年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。